

# 提言「デフレ克服と行財政・社会保障・税制の改革の方向」の骨子

## 1. 現状と課題

中国等の追い上げによる大競争時代の到来・少子高齢化の急速な進展という環境変化に対応した新しい経済社会システムの構築  
バブル崩壊による資産デフレを中心としたデフレ長期化（特に地方や中小企業の疲弊）  
外需主導型の景気回復の脆弱性（米国の双子の赤字）

## 2. 対策と改革の基本的考え方

早期にデフレを克服して、内需主導の安定成長路線へ負担と給付のバランスの取れた持続可能な社会保障制度（年金・医療等）の構築  
地方経済社会の再生（産学連携推進による新技術・新産業創出と地方分権の推進）  
貿易・投資の更なる自由化・円滑化（世界の成長センターである東アジア諸国を当面のターゲットとして、EPA / FTA締結を推進）

## 3. 対策と改革の方向

### デフレ克服のための景気対策

- ? 効果的な公共投資の推進（都市再生、IT投資など）
  - ? 経済波及効果の高い住宅建設の促進（金融・税制面の促進策）
- ### 経済活力維持のために必要な構造改革
- ? 市場の効率化のための抜本策
    - ? 生産性の向上
    - ? 労働力確保
    - ? 二国間・地域間EPAへの積極的な取り組み
  - ? 制度の抜本改革
- ### 【行財政改革】
- ? 国のかたちの改革（国から地方へ、官から民への流れ促進）

- ? 税源移譲の推進と地方債の改革
  - ? 大幅な歳出削減の実現（公務員定数の大幅な削減等小さな政府）
- ### 【社会保障制度改革】
- ? 公的年金制度の再構築
  - ? 国民医療費の伸びの抑制と持続可能な医療制度への改革
  - ? 介護保険財政の安定化と市場機能の活用
  - ? 雇用保険制度の再構築
- ### 【税制改革】
- ? 経済活力の観点に立った税制改革
  - ? 社会保障制度の抜本的改革に対応した税制
  - ? 適正かつ公平な課税と簡便・効率的な納税申告制度の実現

## 4. 具体的対策と改革の柱

デフレ克服の景気対策  
行財政改革  
社会保障制度改革  
税制改革

2004年度から3年間を「集中再生期間」として、実質2.5%以上の経済成長を達成できる財政出動を行うデフレ解消を確認する2007年度から政府支出の削減を進め、2025年度には2003年度の実質2割減とする税源移譲を2006年度から開始し、国と地方の税収比率を2002年度の6対4から2025年度には4対6に逆転市町村を人口30万人、300市程度に集約後、2025年度までに道州制へ順次移行。国庫補助負担金は、2025年度までに全廃。地方交付金は一部を地方間の財政調整財源に移行し、残りは2025年度までに廃止公的年金は全給付を2007年度から総額で15%削減しその後は賃金にスライド。基礎年金は2007年度までに国庫負担割合を1/3から1/2に引き上げ、2010年度から全額国庫負担。厚生年金は基礎年金と完全分離し保険料は現行水準（13.58%）を2025年度まで据え置く。年金積立金は2050年度まで計画的に取り崩す医療費は2025年度まで一般医療費全体の伸び率を国民所得の伸び率に抑制する。

### <参考> 2025年のわが国の姿

2007年度でデフレ克服、2007年度から名目成長率2%以上の安定成長軌道へ。 財政はプライマリー・バランスの黒字化を2020年度に達成。 真の地方分権を達成し、地方経済は多様な産業構造の構築を進め活性化。 社会保障は基礎年金のシビル・ミニマム化を達成し、給付削減を断行、負担と給付のバランスが取れたものとなる。 2007年度からわが国経済は内需主導型経済に移行し、生産性の向上から1人当たり実質GDPは2003年度の433万円から2025年度には664万円へ。